

11/14 五九

家賃保証会社が不法行為

新規開拓の際、いよいよ調査を利用

している家賃保証会社。口口ナメの雇用危機で家賃の支払いに困る人が増えるなか、強引な支払い督促などのトラブルが頻発させた。法規制を求める動きから「年々以上」業者の野放し状態がつづいています。

連帯保証人のかわりに賃料滞納時に賃料を保証するのが「家賃保証会社」です。入居者は賃料滞納した保証会社に手元に届けられたら、振込手数料を支払います。東京都の藤田英志さんは、「アパートの相談のついで、保証会社のトライスターで保証金扱いのトライスターと話をされた人は数回人いました。」

「家賃の分割払いに応じない、支払えない」と難題を抱ひました。「契約時には何の家や職場のようすも備考欄を書かなかった」。藤田は、賃料を請求され、「さりげなく払はせない」とは言いませんでした。

弟の会社にまで



社会リポート

会社にまで催促の電話

勝手に「鍵」替えられた

家財の撤去・処分が横行

政治志士連

が、10年度は400件の申し立て

まっています。

契約の8割利用

団体交渉問題など、保証会社は約250社。把握できていない会社もある」という

ます。うち同業が走めた賃貸

会社が83社(9月現在)。利

用率は年々増えて、賃貸保証契約

締結で9割以上あります。

「生活困窮の住み継ぎの相

の会社などで連絡をかけてき

ました。「夫の健健」耐えか

ねて支払う人もいるのですが、

と懸念します。

保証会社について、全国の

消費生活センターへの相談は

2010年度が最多で741

件。その後、減少しました

ことあるとされています。

かつて賃貸を請けた債務者

に「田舎売れ」などと遭遇

したことのある方へをして社会問題

的な取り立てをして社会問題

にあります。

保証会社と保証人の両方を

求められる「ダブル保証」も

増えています。さらに低所得

を理由に利用するできない人

も増えています。同組合の調

べでは、保証会社の審査に

「落とされた」と看えた人が

3割もいます。

「生活困窮者は保証会社から契約を拒否されると部屋を借りられない。住まいの貧困をこれ以上広げないためにも、法規制とともに公的の保証人制度が必要です」と訴えます。

法規制と公的制度を

となりた「商工ローン」。同社の社員が保証会社の社員にならざった例もあります。「賃金業の元社員が取り立てのスキルを使い、出し手急を以て逼迫している」と問題視します。

保証会社をめぐっては、家財を理由に勝手に鍵を開けたり不法行為が頻行。違法訴訟も相次いでいます。

弁護士は「いつどり裁判で救済しては間に合わない。本来は居住権があるのに住まいを失う被借者や出

していい。法規制が必要です」と話します。

全國賃貸地借入組合議會の細谷紫明事務局長は「国

の賃貸制度は住民のため登録なしでも営業ができる。

賃貸を取扱うや違法な契約

に対する事実上の野放し状態

が続いている」といいます。

保証会社と保証人の両方を

求められる「ダブル保証」も

増えています。さらに低所得

を理由に利用するできない人

も増えています。同組合の調

べでは、保証会社の審査に

「落とされた」と看えた人が

3割もいます。

「生活困窮者は保証会社か

ら契約を拒否されると部屋を

借りられない。住まいの貧困

をこれ以上広げないためにも、法規制とともに公的の保

証人制度が必要です」と訴えます。